

## 2017年度第2四半期連結決算概要

1. 第2四半期連結累計期間業績（9月30日に終了した6ヶ月間）（単位：億円）

摘 要	2017年度 6ヶ月通算 (A)	2016年度 6ヶ月通算 (B)	前年同期比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	23,862	22,707	1,155	105%
営 業 損 益	2,318	932	1,386	249%
継 続 事 業 税引前四半期純損益	2,750	650	2,100	423%
当社株主に帰属する 四半期純損益	△498	1,153	△1,651	-
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純損益	△11円76銭	27円23銭	△38円99銭	

2. 第2四半期連結会計期間業績（9月30日に終了した3ヶ月間）（単位：億円）

摘 要	2017年度 第2四半期 (A)	2016年度 第2四半期 (B)	前年同期比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	12,426	12,135	291	102%
営 業 損 益	1,351	769	582	176%
継 続 事 業 税引前四半期純損益	1,899	611	1,288	311%
当社株主に帰属する 四半期純損益	△1,001	355	△1,356	-
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純損益	△23円65銭	8円39銭	△32円04銭	

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。

● 詳しいお問い合わせは

広報・IR部  
電話(03)3457-2100



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成29年11月9日  
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 東芝  
コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 綱川 智  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3457-2100  
四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,386,209	5.1	231,768	148.7	275,005	323.2	△49,785	—
29年3月期第2四半期	2,270,674	—	93,193	—	64,975	—	115,309	209.2

(注) 四半期包括利益 30年3月期第2四半期 △54,281百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 36,460百万円 (—%)

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を控除して表示しています。

	1株当たり当社株主 に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主 に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△11.76	—
29年3月期第2四半期	27.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	4,074,914	△416,811	△619,767	△15.2	△146.40
29年3月期	4,269,513	△275,704	△552,947	△13.0	△130.60

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,970,000	2.0	430,000	58.8	400,000	77.4	△110,000	—	△25.98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 1社（社名 ランディス・ギア・グループ）  
詳細は、7ページ「5. その他」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有  
詳細は、7ページ「5. その他」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
詳細は、7ページ「5. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期2Q	4,237,602,026 株	29年3月期	4,237,602,026 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	4,167,442 株	29年3月期	3,793,341 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	4,233,583,029 株	29年3月期2Q	4,233,990,226 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外ですが、第179期第2四半期報告書に対する限定付結論の四半期レビュー報告書を受領しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

期末における配当予想については現時点で未定のため開示しておりません。配当予想額については決定次第、開示いたします。

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、7ページをご覧ください。

※平成 30 年 3 月期第 2 四半期連結会計期間の連結業績（平成 29 年 7 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日）

連結経営成績（3 ヶ月）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期第 2 四半期	1,242,576	2.4	135,078	75.7	189,902	211.1	△100,111	—
29 年 3 月期第 2 四半期	1,213,480	—	76,882	—	61,046	—	35,506	△28.4

（注）四半期包括利益：

30 年 3 月期第 2 四半期会計期間 △115,434 百万円（—%） 29 年 3 月期第 2 四半期会計期間 27,246 百万円（—%）

	1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
30 年 3 月期第 2 四半期	△23.65	—
29 年 3 月期第 2 四半期	8.39	—

（注）非継続となった事業について、過年度の数値を控除して表示しています。

## 目 次

1. 経営成績に関する説明	P. 2
2. 財政状態に関する説明	P. 4
3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
4. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 6
5. その他	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 7
(3) 会計方針の変更	P. 7
6. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(5) セグメント情報	P. 16
(6) 重要な後発事象	P. 19
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 19
7. 2017年度第2四半期に係る補足の開示情報	P. 21

## 1. 経営成績に関する説明

・ 2017 年度第 2 四半期連結累計期間(2017 年 9 月に終了した 6 か月間)の状況について

①第 2 四半期連結累計期間(2017 年 9 月に終了した 6 か月間)の業績全般の状況

売上高	2 兆 3,862 億円 (+ 1,155 億円)
営業損益	2,318 億円 (+ 1,386 億円)
継続事業税引前損益	2,750 億円 (+ 2,100 億円)
当期純損益(※)	△498 億円 (△ 1,651 億円)

( )内 前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

(※)「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

第 2 四半期連結累計期間(2017 年 9 月に終了した 6 か月間。以下、当期)の世界経済は、米国で消費、投資が増加するなど堅調な成長が続き、欧州では、ユーロ圏でドイツをはじめ緩やかな成長が続く一方、英国では成長が減速しました。中国では、インフラ投資や輸出が持ち直し、全体としても景気はやや持ち直しました。そのほかのアジアも全般に景気は持ち直しました。

国内経済は、個人消費が緩やかに持ち直し、設備投資も持ち直しの動きがみられました。輸出は、昨年後半から緩やかな回復が続きました。景気は総じて緩やかな回復基調を辿りました。

こうした状況下、当社グループの売上高は、ストレージ&デバイスソリューションが、第 1 四半期に引き続いてのメモリの大幅な増収のほか各事業で増収になり、エネルギーシステムソリューションが 7 月のランディス・ギア・グループの株式上場による連結除外の影響で減収になったものの、全体としては前年同期比 1,155 億円増加し 2 兆 3,862 億円になりました。営業損益は、メモリについては価格が安定的に推移したことにより 36%の営業利益率を達成し、緊急対策の規模縮小による影響があるものの、全体としても対前年同期で大幅な増益になった結果、前年同期比 1,386 億円増加し 2,318 億円になりました。継続事業税引前損益は、ランディス・ギア・グループの株式上場による株式売却益 668 億円が加わり、前年同期比 2,100 億円増加し 2,750 億円になりました。当期純損益は、メモリ事業の会社分割に伴う税額影響を織り込んだことにより、前年同期比 1,651 億円減少し△498 億円になりました。

## ②当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
エネルギーシステムソリューション	4,330 (△ 191 : 96%)	△40 (△ 100)
インフラシステムソリューション	5,521 (△ 118 : 98%)	27 (△ 85)
リテール&プリンティングソリューション	2,478 (+ 1 : 100%)	113 (+ 48)
ストレージ&デバイスソリューション	9,720 (+1,723 : 122%)	2,358 (+1,575)
インダストリアル ICTソリューション	1,187 (+ 78 : 107%)	△19 (△ 47)
その他	2,407 (△ 220 : 92%)	△91 (+ 38)
消去	△1,781 (△ 118 : —)	△30 (△ 43)
合計	23,862 (+1,155 : 105%)	2,318 (+1,386)

単位：億円、( )内 前年同期比較

## ＜エネルギーシステムソリューション＞：減収、悪化

火力・水力発電システムが増収になりましたが、原子力発電システム、送変電・配電システム等が減収になり、また、7月のランディス・ギア・グループの株式上場による連結除外の影響があった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、送変電・配電システム等が増益になりましたが、原子力発電システム、火力・水力発電システムが悪化した結果、部門全体として悪化しました。

## ＜インフラシステムソリューション＞：減収、減益

産業システムが増収になりましたが、公共インフラ、ビル・施設が減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、産業システムが改善しましたが、公共インフラ、ビル・施設が減益・悪化になった結果、部門全体として減益になりました。

## ＜リテール&amp;プリンティングソリューション＞：横ばい、増益

リテール事業、プリンティング事業とも堅調に推移しましたが、リテール事業の子会社売却の影響などにより、部門全体として前年同期とほぼ同等の売上高になりました。

損益面では、リテール事業、プリンティング事業とも増益になった結果、部門全体として大幅な増益になりました。

＜ストレージ&デバイスソリューション＞：増収、増益

メモリが大幅な増収に、HDD、デバイス他も増収になった結果、部門全体として大幅な増収になりました。

損益面では、HDD が前年同期とほぼ同等の営業利益になりましたが、メモリが大幅な増益に、デバイス他も増益になった結果、部門全体として大幅な増益になりました。

＜インダストリアル ICT ソリューション＞：増収、悪化

官公庁向けのライセンスビジネス、システム案件及び IoT・AI ビジネスが好調だったため、部門全体として増収になりました。

損益面では、一部国内向け情報システム案件や構内通信システム事業の構造改革の影響により、部門全体として悪化しました。

＜その他＞：減収、改善

(注)・四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

- ・ヘルスケア事業、家庭電器事業及び WEC グループ (※) における原子力事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。これに伴い、非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。
- ・セグメント情報における業績を現組織ベースで表示しています。
- ・なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

※WEC グループ：ウェスチングハウス社グループのうち 2017 年 3 月に非連結となった会社をいう。

## 2. 財政状態に関する説明

### (1) 当期の財務状況

- ・総資産は、2017年3月末に比べ1,946億円減少し、4兆749億円になりました。
- ・株主資本は、2017年3月末に比べ669億円減少し、△6,198億円になりました。
- ・借入金・社債残高は、2017年3月末に比べ2,230億円減少し、9,808億円になりました。
- ・この結果、2017年9月末の株主資本比率は2017年3月末に比べ2.2ポイント減少し、△15.2%になりました。
- ・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,361億円増加し、876億円になりました。



## (2) 主要指標のトレンド

	2015年 9月末	2016年 3月末	2016年 9月末	2017年 3月末	2017年 9月末
株主資本比率(%)	16.5	6.1	7.5	△13.0	△15.2
時価ベースの株主資本比率(%)	20.5	17.1	29.3	23.9	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	9.9	31.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	6.3	2.8

株主資本比率：

株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：

株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

借入金・社債残高(期首・期末平均)／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

### 3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の通期の連結業績予想につきましては、2017年10月23日の「当社2017年度連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表したとおりです。

なお、全社合計の売上高・営業損益に変更はありませんが、内訳となるセグメント別の売上高、営業損益は今回変更し、次のとおりです。

セグメント		通期
エネルギーシステム ソリューション	売上高	8,400
	営業損益	50
インフラシステム ソリューション	売上高	12,600
	営業損益	420
リテール&プリンティング ソリューション	売上高	5,100
	営業損益	220
ストレージ&デバイス ソリューション	売上高	19,800
	営業損益	4,600
インダストリアル ICT ソリューション	売上高	2,500
	営業損益	30
その他	売上高	5,200
	営業損益	△ 300
消去	売上高	△3,900
	営業損益	△ 720
合 計	売上高	49,700
	営業損益	4,300

単位：億円

### 4. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2017年3月期においてウェスティングハウスエレクトリックカンパニー社(以下「WEC」という。)及びその米国関係会社並びに米国外の事業会社群の持株会社である東芝原子力エネルギーホールディングス(英国)社に関連した巨額の損失を計上したことを主因に債務超過となり、2017年9月30日現在の連結株主資本は△6,198億円、連結純資産は△4,168億円になりました。

また、2016年12月28日付の格付機関による当社格付の引下げにより、当社グループの2017年9月30日現在の連結貸借対照表における長短借入金等計9,808億円のうち、主要借入先金融機関がアレンジャーであるシンジケートローン契約に基づく借入金残高2,220億円(連結貸借対照表上、短期借入金に計上)が財務制限条項に抵触しています。当該借入金について、当社は、借入先金融機関との間で2017年12月25日までの期限の利益喪失要求の一時的留保について合意を得ています。しかしながら、2017年12月26日以降においては、借入先金融機関の請求があった場合には期限の利益を喪失する可能性があります。なお、当社が当該借入金について期限の利益を喪失した場合、社債その他の借入金についても同様に期限の利益を喪失する可能性があります。

加えて、WEC 及びその米国関係会社の米国原子力発電所建設プロジェクトに関わる当社親会社保証の支出等を考慮すると、当社の今後の資金環境は厳しい状況となることが見込まれます。

さらに、当社には、建設業法に基づく特定建設業の許可等が必要となる事業がありますが、特定建設業の許可等の更新には、一定の財産的基礎を有することが必要とされています。当社の特定建設業の許可の有効期限は 2017 年 12 月ですが、当社が特段の対応をとらず一定の財産的基礎を満たさないと判断された場合には、特定建設業の許可等の更新ができず、当該事業の遂行に重大な悪影響を与える可能性があります。

以上により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しています。なお、このような状況を解消するための施策につきましては「6. 四半期連結財務諸表 (4) 継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。

## 5. その他

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

2017 年 7 月、当社の連結子会社であったスイス法人ランディス・ギア・グループ(2017 年 7 月にランディス・ギア・ホールディングスから商号変更)がスイス証券取引所に上場し、当社は保有する同社株式の全てを売却しました。その結果、同社及び同社の子会社であるランディス・ギア社は当社の連結子会社から除外されました。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当社グループは、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

### (3) 会計方針の変更

当社は、2016 年 12 月 15 日より後に開始する第 1 四半期連結会計期間から、Accounting Standards Updates 2015-17 を適用し、連結貸借対照表において、すべての繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分に分類した上で、同じ納税単位または課税管轄地に帰属する繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分内で相殺して開示しています。なお、過年度の期間については遡及修正していません。

\* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

## 6. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

第2四半期連結会計期間末

(単位：百万円)

摘 要	2017年度第2四半期末 (2017年9月30日現在) (A)	2016年度末 (2017年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	2,667,288	2,736,293	△69,005
現金及び現金同等物	512,612	707,693	△195,081
受取手形及び売掛金	1,027,876	1,122,236	△94,360
棚卸資産	673,436	624,321	49,115
その他の流動資産	453,364	282,043	171,321
長期受取債権	22,286	15,272	7,014
投資等	449,884	386,401	63,483
有形固定資産	649,790	657,876	△8,086
その他の資産	285,666	473,671	△188,005
資産計	4,074,914	4,269,513	△194,599
(負債・資本の部)			
流動負債	2,846,494	2,718,403	128,091
短期借入金	559,468	685,625	△126,157
支払手形及び買掛金	703,248	730,900	△27,652
その他の流動負債	1,583,778	1,301,878	281,900
未払退職及び年金費用	518,090	531,164	△13,074
長期借入金及びその他の固定負債	1,127,141	1,295,650	△168,509
資本	△416,811	△275,704	△141,107
株主資本	△619,767	△552,947	△66,820
資本金	200,000	200,000	0
資本剰余金	127,695	140,144	△12,449
利益剰余金	△630,181	△580,396	△49,785
その他の包括損益累計額	△315,246	△310,750	△4,496
自己株式	△2,035	△1,945	△90
非支配持分	202,956	277,243	△74,287
負債・資本計	4,074,914	4,269,513	△194,599

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	33,694	24,537	9,157
外貨換算調整額	△78,776	△55,468	△23,308
年金負債調整額	△268,060	△277,002	8,942
未実現デリバティブ評価損益	△2,104	△2,817	713
借入金・社債残高	980,790	1,203,796	△223,006

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

**比較連結損益計算書**

1. 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要	2017年度6ヶ月通算 〔2017年4月1日～ 2017年9月30日〕 (A)	2016年度6ヶ月通算 〔2016年4月1日～ 2016年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B) %
売上高	2,386,209	2,270,674	115,535	105
売上原価	1,659,216	1,684,596	△25,380	98
売上総利益	726,993	586,078	140,915	124
%	30.5	25.8	4.7	
販売費及び一般管理費	495,225	492,885	2,340	100
営業損益	231,768	93,193	138,575	249
%	9.7	4.1	5.6	
営業外収益	102,545	25,366	77,179	404
受取利子	3,604	2,334	1,270	154
受取配当金	1,806	1,227	579	147
雑収入	97,135	21,805	75,330	445
営業外費用	59,308	53,584	5,724	111
支払利子	9,814	7,208	2,606	136
雑損失	49,494	46,376	3,118	107
営業外損益	43,237	△28,218	71,455	-
継続事業 税引前四半期純損益	275,005	64,975	210,030	423
%	11.5	2.9	8.6	
法人税等	320,931	23,729	297,202	-
非支配持分控除前 継続事業四半期純損益	△45,926	41,246	△87,172	-
非支配持分控除前 非継続事業四半期純損益	10,190	82,749	△72,559	12
非支配持分控除前 四半期純損益	△35,736	123,995	△159,731	-
非支配持分帰属損益 (控除)	14,049	8,686	5,363	162
当社株主に帰属する 四半期純損益	△49,785	115,309	△165,094	-
%	△2.1	5.1	△7.2	

## 2. 第2四半期連結会計期間（9月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

摘 要	2017年度第2四半期 〔2017年7月1日～ 2017年9月30日〕 (A)	2016年度第2四半期 〔2016年7月1日～ 2016年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B) %
売 上 高	1,242,576	1,213,480	29,096	102
売 上 原 価	850,688	883,864	△33,176	96
売 上 総 利 益	391,888	329,616	62,272	119
%	31.5	27.2	4.3	
販売費及び一般管理費	256,810	252,734	4,076	102
営 業 損 益	135,078	76,882	58,196	176
%	10.9	6.3	4.6	
営 業 外 収 益	92,494	12,052	80,442	767
受 取 利 子	1,314	1,136	178	116
受 取 配 当 金	1,120	669	451	167
雑 収 入	90,060	10,247	79,813	879
営 業 外 費 用	37,670	27,888	9,782	135
支 払 利 子	5,311	3,391	1,920	157
雑 損 失	32,359	24,497	7,862	132
営 業 外 損 益	54,824	△15,836	70,660	-
継 続 事 業 税引前四半期純損益	189,902	61,046	128,856	311
%	15.3	5.0	10.3	
法 人 税 等	293,102	23,757	269,345	-
非支配持分控除前 継続事業四半期純損益	△103,200	37,289	△140,489	-
非支配持分控除前 非継続事業四半期純損益	10,190	3,719	6,471	274
非支配持分控除前 四半期純損益	△93,010	41,008	△134,018	-
非支配持分帰属損益 (控除)	7,101	5,502	1,599	129
当社株主に帰属する 四半期純損益	△100,111	35,506	△135,617	-
%	△8.1	2.9	△11.0	

## 比較連結包括損益計算書

1. 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2017年度6ヶ月通算	2016年度6ヶ月通算	(A)-(B)	(A)/(B)
	〔2017年4月1日～ 2017年9月30日〕 (A)	〔2016年4月1日～ 2016年9月30日〕 (B)		
非支配持分控除前 四半期純損益	△35,736	123,995	△159,731	- %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	9,272	△5,718	14,990	-
外貨換算調整額	△39,623	△121,863	82,240	-
年金負債調整額	10,139	24,631	△14,492	41
未実現デリバティブ評価損益	756	△3,233	3,989	-
その他の包括損益合計	△19,456	△106,183	86,727	-
非支配持分控除前四半期包括損益	△55,192	17,812	△73,004	-
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	△911	△18,648	17,737	-
当社株主に帰属する 四半期包括損益	△54,281	36,460	△90,741	-

2. 第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2017年度第2四半期	2016年度第2四半期	(A)-(B)	(A)/(B)
	〔2017年7月1日～ 2017年9月30日〕 (A)	〔2016年7月1日～ 2016年9月30日〕 (B)		
非支配持分控除前 四半期純損益	△93,010	41,008	△134,018	- %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	3,033	△2,317	5,350	-
外貨換算調整額	△45,415	△17,360	△28,055	-
年金負債調整額	6,599	7,770	△1,171	85
未実現デリバティブ評価損益	528	△811	1,339	-
その他の包括損益合計	△35,255	△12,718	△22,537	-
非支配持分控除前四半期包括損益	△128,265	28,290	△156,555	-
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	△12,831	1,044	△13,875	-
当社株主に帰属する 四半期包括損益	△115,434	27,246	△142,680	-



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2017年度6ヶ月通算 〔2017年4月1日～ 2017年9月30日〕 (A)	2016年度6ヶ月通算 〔2016年4月1日～ 2016年9月30日〕 (B)	(A)-(B)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 非支配持分控除前四半期純損益	△35,736	123,995	△159,731
減価償却費	66,936	77,951	△11,015
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△2,459	47	△2,506
受取債権の増減	68,629	49,268	19,361
棚卸資産の増減	△60,910	△22,264	△38,646
支払債務の増減	△15,137	△66,099	50,962
その他	13,504	△229,911	243,415
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	70,563	△191,008	261,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,827	△67,013	101,840
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入	22,556	18,578	3,978
2. 有形固定資産の購入	△64,600	△86,617	22,017
3. 無形資産の購入	△8,616	△11,955	3,339
4. 投資有価証券の購入	△1,024	△753	△271
5. 関連会社に対する投資等の増減	△36,044	△22,121	△13,923
6. その他	140,545	21,359	119,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,817	△81,509	134,326
I+II フリー・キャッシュ・フロー	87,644	△148,522	236,166
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 長期借入金の借入	2,048	38,361	△36,313
2. 長期借入金の返済	△71,880	△55,430	△16,450
3. 短期借入金の増減	△131,626	△275,794	144,168
4. 配当金の支払	△5,955	△7,327	1,372
5. その他	△77,765	17,684	△95,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,178	△282,506	△2,672
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	2,453	△20,008	22,461
V 現金及び現金同等物純増減額	△195,081	△451,036	255,955
VI 現金及び現金同等物期首残高	707,693	975,529	△267,836
VII 現金及び現金同等物期末残高	512,612	524,493	△11,881
VIII 非継続事業における現金及び現金同等物期末残高(控除)	-	16,692	△16,692
IX 継続事業における現金及び現金同等物期末残高	512,612	507,801	4,811

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、2017 年 3 月期においてウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社（以下「WEC」という。）及びその米国関係会社並びに米国外の事業会社群の持株会社である東芝原子力エナジーホールディングス（英国）社（上記会社群を以下「申請会社」という。）に関連した巨額の損失を計上したことを主因に債務超過となり、2017 年 9 月 30 日現在の連結株主資本は△619,767 百万円、連結純資産は△416,811 百万円になりました。

また、2016 年 12 月 28 日付の格付機関による当社格付の引下げにより、当社グループの 2017 年 9 月 30 日現在の連結貸借対照表における長短借入金等計 980,790 百万円のうち、主要借入先金融機関がアレンジャーであるシンジケートローン契約に基づく借入金残高 222,000 百万円（連結貸借対照表上、短期借入金に計上）が財務制限条項に抵触しています。当該借入金について、当社は、借入先金融機関との間で 2017 年 12 月 25 日までの期限の利益喪失要求の一時的留保について合意を得ています。しかしながら、2017 年 12 月 26 日以降においては、借入先金融機関の請求があった場合には期限の利益を喪失する可能性があります。なお、当社が当該借入金について期限の利益を喪失した場合、社債その他の借入金についても同様に期限の利益を喪失する可能性があります。

加えて、WEC 及びその米国関係会社の米国原子力発電所建設プロジェクトに関わる当社親会社保証の支出等を考慮すると、当社の今後の資金環境は厳しい状況となることを見込まれます。

さらに、当社には、建設業法に基づく特定建設業の許可等が必要となる事業がありますが、特定建設業の許可等の更新には、一定の財産的基礎を有することが必要とされています。当社の特定建設業の許可の有効期限は 2017 年 12 月ですが、当社が特段の対応をとらず一定の財産的基礎を満たさないと判断された場合には、特定建設業の許可等の更新ができず、当該事業の遂行に重大な悪影響を与える可能性があります。

以上により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しています。

当社グループは当該状況を解消すべく、海外原子力事業のリスクを遮断する目的で、マジョリティ売却等による非連結化も視野に、ウェスチングハウス社グループの再編検討を行っていましたが、米国時間 2017 年 3 月 29 日に、申請会社は米国連邦倒産法第 11 章に基づく再生手続をニューヨーク州連邦破産裁判所に申し立てました。当社としては、裁判所の管轄のもと、申請会社と電力会社を含む利害関係者との適切な調整を図りながら米国原子力発電所建設プロジェクトに関する関係当事者間での合意形成を探っていくことがウェスチングハウス社グループの事業の再生には不可欠であり、再生手続の申し立てによるウェスチングハウス社グループの非連結化は、海外原子力事業のリスクを遮断することを目指す当社の方針にも合致していると判断しました。海外原子力事業のリスク遮断については、当社は、米国時間 2017 年 6 月 9 日に、米国ジョージア電力社他と、WEC の新型原子炉「AP1000」2 基の建設プロジェクトに関する当社親会社保証について、サザン電力（米国ジョージア電力社の親会社）に 3,680 百万米ドル（4,129 億円）を 2017 年 10 月から 2021 年 1 月までの間に分割にて支払うことで合意しま

した。また、当社は、米国時間2017年7月27日に、米国サウスカロライナ電力&ガス社他とも、WECの新型原子炉「AP1000」2基の建設プロジェクトに関する当社親会社保証について、スキャナ電力(米国サウスカロライナ電力&ガス社他の親会社)に2,168百万米ドル(2,432億円)を2017年10月から2022年9月までの間に分割にて支払うことで合意しました。これらの合意に伴い、当社の保証責任は今回合意した金額を上限として固定され、親会社保証にかかる追加の費用負担を遮断したことになります。そして、今後、プロジェクトコストの増加等の如何なる事情を問わず、保証上限額以外の建設プロジェクト関連費用を当社に請求しないことを合意しています。

また、メモリ事業(SSD事業を含み、イメージセンサ事業を除く。)については、機動的かつ迅速な経営判断体制の整備と借入金の返済原資の確保並びに連結株主資本及び連結純資産の回復のために、2017年3月30日に開催した臨時株主総会において、当社と当社の完全子会社である東芝メモリ(株)(以下「TMC」という。)の間の吸収分割契約について承認を得て、2017年4月1日付でメモリ事業を分社化しました。そして、2017年9月20日に開催した当社取締役会にてペインキャピタル社を軸とする企業コンソーシアムにより組成される買収目的会社である株式会社Pangea(以下「譲受会社」という。)に対して、TMCの全株式を譲渡価格2兆円にて譲渡(以下「本件株式譲渡」という。)し、譲受会社との間で株式譲渡契約(以下「本件株式譲渡契約」という。)を締結することを決議し、2017年9月28日に本件株式譲渡契約を締結しました。また、2017年10月24日に開催した臨時株主総会において、本件株式譲渡契約が承認されました。今後、各国競争法当局の承認の取得、安全保障等に関わる承認の取得及び管轄権を有する国家機関(仲裁廷その他国家機関に準ずる機関を含む。)が本件株式譲渡の完了を禁止していないことの確認等の必要な手続を経て、2018年3月末までの売却完了を目指します。

上記のほかにも、資本政策については様々な検討を行うとともに、資産の保有意義を聖域なく見直し、また、社会インフラ事業を中心として事業計画を着実に実行することで財政状態の改善を図ります。そして、借入先金融機関からの支援・協力を継続して得るべく、誠実に説明を重ね、期限の利益喪失の権利行使に対する放棄(Waive)、コミットメントライン契約枠(6,800億円)の更新・増枠といったお願いを真摯に行ってまいります。また、当社は、建設業法に基づく特定建設業の許可等の更新について、特定建設業の許可等を有している会社を承継会社とした会社分割を行うなどの対策を進めています。

しかしながら、2017年11月9日現在、上記対応策のうち、とりわけ本件株式譲渡の完了について、各国競争法当局の承認の取得時期や国際仲裁裁判所等の判断が当社の想定どおりにならない可能性があるため、当社には継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

## (5) セグメント情報

**セグメント情報**

(事業の種類別セグメント)

1. 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2017年度6ヶ月通算(A) 〔 2017年4月1日～ 2017年9月30日 (構成比%) 〕	2016年度6ヶ月通算(B) 〔 2016年4月1日～ 2016年9月30日 (構成比%) 〕	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上	エネルギーシステム ソリューション	433,043 (17)	452,149 (19)	△19,106 (△2)	96 %
	インフラシステム ソリューション	552,104 (22)	563,877 (23)	△11,773 (△1)	98
	リテール&プリンティング ソリューション	247,839 (10)	247,724 (10)	115 (-)	100
	ストレージ&デバイス ソリューション	972,014 (38)	799,692 (33)	172,322 (5)	122
	インダストリアルICT ソリューション	118,718 (5)	110,869 (5)	7,849 (-)	107
	そ の 他	240,594 (8)	262,735 (10)	△22,141 (△2)	92
	計	2,564,312 (100)	2,437,046 (100)	127,266	105
高	消 去	△178,103	△166,372	△11,731	-
連 結		2,386,209	2,270,674	115,535	105
営 業 損 益	エネルギーシステム ソリューション	△4,023	6,002	△10,025	-
	インフラシステム ソリューション	2,733	11,160	△8,427	24
	リテール&プリンティング ソリューション	11,290	6,485	4,805	174
	ストレージ&デバイス ソリューション	235,772	78,310	157,462	301
	インダストリアルICT ソリューション	△1,903	2,843	△4,746	-
	そ の 他	△9,036	△12,867	3,831	-
	計	234,833	91,933	142,900	255
益	消 去	△3,065	1,260	△4,325	-
連 結		231,768	93,193	138,575	249

## 2. 第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2017年度第2四半期(A) 〔2017年7月1日～ 2017年9月30日 (構成比%)〕	2016年度第2四半期(B) 〔2016年7月1日～ 2016年9月30日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	エネルギーシステム ソリューション	214,492 (16)	252,911 (19)	△38,419 (△3)	85 %
	インフラシステム ソリューション	294,578 (22)	305,156 (23)	△10,578 (△1)	97
	リテール&プリンティング ソリューション	129,953 (10)	125,228 (10)	4,725 (-)	104
	ストレージ&デバイス ソリューション	515,654 (39)	428,122 (33)	87,532 (6)	120
	インダストリアルICT ソリューション	62,119 (5)	61,885 (5)	234 (-)	100
	そ の 他	121,025 (8)	126,996 (10)	△5,971 (△2)	95
	計	1,337,821 (100)	1,300,298 (100)	37,523	103
消 去	△95,245	△86,818	△8,427	-	
連 結	1,242,576	1,213,480	29,096	102	
営 業 損 益	エネルギーシステム ソリューション	△2,315	11,541	△13,856	-
	インフラシステム ソリューション	4,294	8,855	△4,561	48
	リテール&プリンティング ソリューション	7,473	4,714	2,759	159
	ストレージ&デバイス ソリューション	131,434	54,197	77,237	243
	インダストリアルICT ソリューション	1,629	4,386	△2,757	37
	そ の 他	△4,561	△7,538	2,977	-
	計	137,954	76,155	61,799	181
消 去	△2,876	727	△3,603	-	
連 結	135,078	76,882	58,196	176	

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。  
2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。  
3. 非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。  
4. セグメント情報における業績を現組織ベースで表示しています。

## セグメント情報

(海外売上高)

1. 第2四半期連結累計期間（9月30日に終了した6ヶ月間） (単位：百万円)

摘 要		2017年度6ヶ月通算(A) 〔 2017年4月1日～ 2017年9月30日 (構成比%) 〕	2016年度6ヶ月通算(B) 〔 2016年4月1日～ 2016年9月30日 (構成比%) 〕	(A) - (B)	(A) / (B) %
ア	ジ ア	865,116 (36)	724,278 (32)	140,838 (4)	119
北	米	246,803 (10)	269,227 (12)	△22,424 (△2)	92
欧	州	212,803 (9)	168,786 (7)	44,017 (2)	126
そ	の 他	87,032 (4)	87,988 (4)	△956 (-)	99
海 外 売 上 高		1,411,754 (59)	1,250,279 (55)	161,475 (4)	113
連 結 売 上 高		2,386,209 (100)	2,270,674 (100)	115,535	105

2. 第2四半期連結会計期間（9月30日に終了した3ヶ月間） (単位：百万円)

摘 要		2017年度第2四半期(A) 〔 2017年7月1日～ 2017年9月30日 (構成比%) 〕	2016年度第2四半期(B) 〔 2016年7月1日～ 2016年9月30日 (構成比%) 〕	(A) - (B)	(A) / (B) %
ア	ジ ア	467,602 (38)	379,283 (31)	88,319 (7)	123
北	米	99,242 (8)	119,222 (10)	△19,980 (△2)	83
欧	州	122,446 (10)	89,483 (7)	32,963 (3)	137
そ	の 他	38,486 (3)	49,879 (5)	△11,393 (△2)	77
海 外 売 上 高		727,776 (59)	637,867 (53)	89,909 (6)	114
連 結 売 上 高		1,242,576 (100)	1,213,480 (100)	29,096	102

(注) 1. 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。  
2. 非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。

## (6) 重要な後発事象

## カザトムプロム社からのウェスチングハウス社グループの持株会社出資持分の取得

当社は、2017 年 10 月 2 日にカザフスタン共和国の国営企業であるカザトムプロム社(以下「カザトムプロム社」という。)から同社が保有するウェスチングハウス社グループの持株会社(以下「持株会社」という。)の全出資持分(持株会社株式の 10%)を当社に売却することができる権利(以下「プットオプション」という。)の行使に関する通知を受領しました。

カザトムプロム社は、契約上、2017 年 10 月 1 日からこのプットオプションの行使が可能になります。カザトムプロム社は、同契約に基づきプットオプションを行使したため、当社は、上記通知受領日から 90 日後の 2018 年 1 月 1 日に、約 590 億円でカザトムプロム社が保有する持株会社の全出資持分を取得する予定です。なお、本取得に係る会計処理は、2017 年度第 3 四半期連結会計期間に実施する予定です。

## マンジェロッティ社株式の譲渡

当社の海外原子力事業見直しの観点から、2017 年 10 月 31 日に当社、ウェスチングハウスエレクトリック英国ホールディング社(以下「WECUKH」という。)、及び WEC は、当社が保有するマンジェロッティ社(2016 年 3 月末の純資産額約 4 億円)の株式 70%を WECUKH またはその子会社に譲渡することに関する合意書を締結しました。

マンジェロッティ社の株式譲渡は、米国破産裁判所の承認を経て完了します。譲渡価格は、約 133 円(1 ユーロ)の予定です。なお、本譲渡に係る会計処理は、2017 年度第 3 四半期連結会計期間に実施する予定です。

## 原子燃料工業株式会社の株式の取得

当社グループの国内原子力事業の基盤強化の観点から 2017 年 10 月 31 日に WECUKH が保有する原子燃料工業株式会社(以下「原燃工」という。)(2016 年 3 月末の純資産額約 110 億円)の株式 52%を当社の完全子会社である東芝エネルギーシステムズ(株)(以下「ESS」という。)が、取得することについて手続を進めることを合意しました。WECUKH の親会社である東芝原子力エナジーホールディングス(英国)社が米国連邦倒産法第 11 章に基づく再生手続を申し立てたことにより、原燃工は、2016 年度通期決算より当社グループの連結対象から外れていますが、ESS が経営に関与することが適切と判断し、必要な条件が満たされた場合には、株式を取得する予定です。取得の時期は未定ですが、約 113 円(1 米ドル)で取得の予定です。取得手続が完了した場合には、原燃工は再び当社グループの連結対象となります。

## (7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

\* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通し等の記述が含まれております。  
それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは異なる結果になりうることをご承知おきください。



## 7. 2017 年度第 2 四半期に係る補足の開示情報

決算値を構成する一時的費用、訴訟関連費用及び貸倒損失額等には、以下案件が含まれます。

## (1) 一時的費用

(億円)

部門	項目	連結		単独	
		主要内容	計上額	主要内容	計上額
エネルギーシステムソリューション	その他(評価減・不採算案件等)	—	—	風力発電事業、火力工事業件における債権放棄	10.0
インフラシステムソリューション	その他(評価減・不採算案件等)	漏水事故に関する補修費用	2.0	—	—
ストレージ&デバイスソリューション	のれん・固定資産減損	システム LSI 事業における固定資産の減損処理	3.9	—	—
ストレージ&デバイスソリューション	その他(評価減・不採算案件等)	製品損害による損失(注1)	1.4	—	—
その他	のれん・固定資産減損	PC 事業、映像事業における固定資産の減損処理	8.4	その他の事業における固定資産の減損処理	8.8

(注1) 東芝メモリ株式会社(以下「TMC」という。)の四日市工場にて、2017年6月9日に生じた製品への損害につき、第2四半期になって、外的要因によるものと判断、損害額1.4億円を確定し、当該損失額に対する財物保険を申請。損害影響は2017年度第1四半期中に製品原価に織り込んで処理済み。

## (2) 訴訟関連費用(注2)

(百万円)

部門	分類	時期	案件	訴額/判決額・和解額
その他	訴訟提起	7月11日	当社グループ会社製のパソコンのバッテリーパックが原因で火災が発生し、損害が発生したとして、当社米国連結子会社に対し損害賠償請求訴訟の提起	8.5
その他	和解	7月18日	米取引先からの米国独禁法違反に関する損害賠償請求における和解	2,829.0
その他	訴訟提起	7月20日	当社グループ会社製のパソコンのバッテリーパックが原因で火災が発生し、損害が発生したとして、当社米国連結子会社に対し損害賠償請求訴訟の提起	7.9

その他	訴訟提起	7月20日	米国での USB 3.1 Type C 規格の USB ポートを有する製品に関する特許侵害訴訟（訴額なし）	—
その他	仲裁申立	8月1日	独子会社におけるトルコ取引先からの損害賠償に関する仲裁の申立	5,661.0
インフラシステムソリューション	和解	8月8日	照明事業関連での損害賠償請求訴訟における和解	0.4
その他	和解	8月9日	米小売大手からの米国独禁法違反に関する損害賠償請求における和解	1,132.0
その他	上訴	8月17日	個人からの損害賠償請求の棄却に対しての上訴	0.1
ストレージ&デバイスソリューション	和解	9月26日	当社グループ会社製ハードディスクドライブ (HDD) を購入した個人ユーザからの損害賠償請求訴訟に関する和解	HDD 1 台の引渡
エネルギーシステムソリューション	訴訟提起	7月1日-8月9日	ブラジル子会社における合計 8 件の労働訴訟	合計 約 99.0
エネルギーシステムソリューション	和解	7月1日-8月9日	ブラジル子会社における合計 12 件の訴訟につき和解	訴額 合計約 20.0 和解額合計約 9.0

（注 2）開示済みの案件を除く、2017 年度第 2 四半期中に発生した訴訟提起案件・上訴、仲裁提起、和解案件

### (3) 貸倒損失（注 3）

（百万円）

取引先	概要	貸倒損失額
国内取引先（2件）	取引先の破産手続開始により貸倒損失発生	合計 約 0.1

（注 3）2016 年度決算を公表した 2017 年 8 月 10 日以前に発生した、手形及び小切手の不渡り、破産、再生及び会社更生の結果、取立不能等が生じて貸倒損失を計上した案件

### (4) その他

#### ● 子会社等における孫会社の設立

ストレージ&デバイスソリューション社（以下「SDS 社」という。）のメモリ事業を TMC へ、メモリ以外の SDS 社の事業を東芝デバイス&ストレージ株式会社へ分社化したことに伴い、海外販売体制についても、2017 年度第 2 四半期中に以下海外販売現地法人を設立。

会社名	東芝メモリヨーロッパ社	東芝メモリ韓国社
所在国	ドイツ連邦共和国	大韓民国
住所	Hansaallee 181, D-40549 Dusseldorf, Germany	27F, Asem Tower, 517, Yeongdong-daero, Gangnam-gu, Seoul, The Republic of Korea
代表者の役職・氏名	社長 竹内 勝	社長 細田 尚義
設立時期	2017 年 7 月 5 日	2017 年 7 月 14 日
資本金	2.5 万ユーロ（約 3.3 百万円）	30 億ウォン（約 300 百万円）

会社名	東芝電子部品（上海）有限公司
所在国	中華人民共和国
住所	5F, Wheelock Square 1717 West Nanjing Rd, Jing'an District, Shanghai
代表者の役職・氏名	社長 岡本 成之
設立時期	2017 年 9 月 20 日
資本金	398 万元（約 67.6 百万円）

当社連結子会社の東芝ロジスティクス株式会社が主にタイ国内事業の拡大に向け、以下会社を設立。

会社名	TL サービスタイ社
所在国	タイ王国
住所	144/1 Moo 5, Bangkadi Industrial Park, Tivanon Road, Tambol Bangkadi, Amphur Muang, Patthumthani 12000, Thailand
代表者の役職・氏名	社長 佐藤 正範
設立時期	2017 年 9 月 13 日
資本金	25 百万タイバーツ（約 85 百万円）

以上